



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052) 961-3271  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,314	2.8	256	△59.8	255	△25.5	2,152	900.4
29年3月期第2四半期	19,768	0.8	638	93.6	343	26.2	215	36.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,305百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 184百万円 (△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1,045.53	—
29年3月期第2四半期	104.50	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	36,268	11,101	30.7	5,413.33
29年3月期	29,791	8,593	29.1	4,205.05

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,144百万円 29年3月期 8,657百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.3	1,100	△4.2	1,000	△14.4	2,600	144.4	1,262.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）九州建設株式会社

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	2,207,285株	29年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	148,494株	29年3月期	148,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	2,058,888株	29年3月期2Q	2,059,101株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 126円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	10
受注の状況(個別)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復や国内設備投資の増加等により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費も持ち直しており、景気は回復基調にあります。一方で、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明感を増しています。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が20,314百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益256百万円（前年同四半期比59.8%減）、経常利益255百万円（前年同四半期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,152百万円（前年同四半期比900.4%増）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、主に連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,477百万円増加し36,268百万円となりました。

負債につきましても、主に連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,968百万円増加し25,167百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,508百万円増加し、11,101百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,932	9,552,723
受取手形・完成工事未収入金等	13,785,640	12,314,265
販売用不動産	143,067	142,719
未成工事支出金	265,497	1,106,790
商品及び製品	2,689	—
材料貯蔵品	5,663	20,521
繰延税金資産	164,337	209,811
その他	1,041,754	1,076,599
貸倒引当金	△62,946	△30,575
流動資産合計	22,292,637	24,392,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,086,910	1,557,582
機械装置及び運搬具（純額）	32,412	47,311
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,678	40,348
土地	4,019,559	7,212,124
建設仮勘定	5,000	—
その他（純額）	10,351	8,701
有形固定資産合計	5,179,911	8,866,069
無形固定資産		
その他	51,641	54,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,150	2,360,994
長期貸付金	331,286	334,880
繰延税金資産	76,538	53,843
長期未収入金	234,686	234,849
破産更生債権等	8,081	146,067
その他	205,593	214,807
貸倒引当金	△220,053	△390,052
投資その他の資産合計	2,267,284	2,955,389
固定資産合計	7,498,837	11,876,043
資産合計	29,791,474	36,268,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,380,449	8,967,679
電子記録債務	2,009,665	1,275,959
短期借入金	2,775,715	2,943,855
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	464,313	122,763
未成工事受入金	2,338,222	4,718,450
完成工事補償引当金	99,486	119,029
工事損失引当金	86,047	41,024
賞与引当金	177,039	227,119
その他	1,385,502	1,532,253
流動負債合計	17,831,442	20,063,134
固定負債		
社債	90,000	32,500
長期借入金	2,612,159	3,107,431
繰延税金負債	6,951	1,025,448
再評価に係る繰延税金負債	88,504	88,504
役員退職慰労引当金	—	34,875
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	426,709	530,758
資産除去債務	24,685	31,538
その他	115,376	250,496
固定負債合計	3,366,779	5,103,947
負債合計	21,198,222	25,167,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,684,353	3,061,044
利益剰余金	3,989,323	5,985,443
自己株式	△164,912	△165,175
株主資本合計	8,876,797	11,249,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,233	386,643
土地再評価差額金	△490,784	△490,784
為替換算調整勘定	3,610	5,069
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△5,353
その他の包括利益累計額合計	△219,160	△104,425
非支配株主持分	△64,385	△43,102
純資産合計	8,593,252	11,101,817
負債純資産合計	29,791,474	36,268,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,768,719	20,314,421
売上原価	17,937,612	18,542,573
売上総利益	1,831,106	1,771,848
販売費及び一般管理費	1,192,246	1,515,275
営業利益	638,859	256,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,276	28,183
為替差益	—	26,001
その他	24,070	19,934
営業外収益合計	46,346	74,119
営業外費用		
支払利息	42,405	31,199
貸倒引当金繰入額	23,462	34,688
為替差損	259,701	—
その他	15,971	8,911
営業外費用合計	341,541	74,799
経常利益	343,664	255,892
特別利益		
固定資産売却益	20,743	19,682
負ののれん発生益	—	2,037,324
特別利益合計	20,743	2,057,006
特別損失		
固定資産除売却損	4,340	413
特別損失合計	4,340	413
税金等調整前四半期純利益	360,067	2,312,485
法人税等	135,646	127,952
四半期純利益	224,420	2,184,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,235	31,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,185	2,152,635

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	224,420	2,184,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,909	122,011
為替換算調整勘定	△11,790	2,937
退職給付に係る調整額	159	△4,133
その他の包括利益合計	△39,539	120,815
四半期包括利益	184,881	2,305,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,596	2,267,370
非支配株主に係る四半期包括利益	3,285	37,978



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	360,067	2,312,485
減価償却費	78,683	63,145
負ののれん発生益	—	△2,037,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,489	20,169
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	986	1,373
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△985	△45,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,473	50,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	2,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,472	△2,457
受取利息及び受取配当金	△22,276	△28,183
支払利息	42,405	31,199
固定資産売却損益 (△は益)	△20,743	△19,682
固定資産除却損	4,340	413
売上債権の増減額 (△は増加)	492,852	3,498,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386,848	△798,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802,260	△2,556,811
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,157,578	1,806,353
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△403,557	△33,145
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	202,758	△27,011
為替差損益 (△は益)	18,156	△3,955
その他	△12,155	△17,237
小計	766,492	2,216,801
利息及び配当金の受取額	21,555	30,305
利息の支払額	△40,843	△33,496
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,838	△434,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,366	1,779,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△134,214	△143,972
定期預金の払戻による収入	119,703	149,013
有形固定資産の取得による支出	△26,999	△101,000
有形固定資産の売却による収入	435,865	103,960
無形固定資産の取得による支出	△648	△5,402
投資有価証券の取得による支出	△14,797	△742
投資有価証券の売却による収入	6,209	6,327
貸付けによる支出	△16,502	△6,176
貸付金の回収による収入	8,990	14,289
資産除去債務の履行による支出	—	△7,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804,183
その他の支出	△8,078	△10,974
その他の収入	6,855	8,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,384	809,881

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,627,732	8,233,960
短期借入金の返済による支出	△16,073,500	△8,118,610
長期借入れによる収入	300,000	1,151,000
長期借入金の返済による支出	△727,693	△831,367
社債の償還による支出	△124,200	△57,500
自己株式の取得による支出	△75	△263
子会社の自己株式の取得による支出	△1,954	△228,378
配当金の支払額	△78,135	△154,972
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,752
リース債務の返済による支出	△11,401	△11,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,227	△23,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,365	4,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157	2,570,532
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,810	6,692,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,182,967	9,262,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、九州建設株式会社を連結子会社としております。この結果、特別利益として負ののれん発生益2,037,324千円を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が1,996,119千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が5,985,443千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、九州建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結損益計算書の特別利益（負ののれん発生益）等の増加であります。なお、九州建設株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### 3. 補足情報

#### 受注の状況（連結）

##### （1）受注高

	受注高	
平成30年3月期第2四半期	23,869 百万円	20.9 %
平成29年3月期第2四半期	19,750 百万円	△15.0 %

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

##### （参考）受注実績内訳

区分			平成29年3月期 第2四半期		平成30年3月期 第2四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	6,526	(33.0)	5,550	(23.3)	△976	△15.0
		民間	1,273	(6.4)	1,808	(7.6)	534	42.1
		計	7,800	(39.5)	7,358	(30.8)	△441	△5.7
	建築	官公庁	206	(1.0)	1,575	(6.6)	1,369	664.1
		民間	11,743	(59.5)	14,937	(62.6)	3,194	27.2
		計	11,949	(60.5)	16,512	(69.2)	4,563	38.2
	合計	官公庁	6,732	(34.1)	7,125	(29.8)	393	5.8
		民間	13,016	(65.9)	16,745	(70.2)	3,728	28.6
		計	19,750	(100.0)	23,869	(100.0)	4,121	20.8

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率であります。

##### （2）受注予想

	受注高	
平成30年3月期予想	53,000 百万円	20.3 %
平成29年3月期実績	44,059 百万円	3.6 %

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率であります。